

課題名	原子力と地域住民のリスクコミュニケーションにおける 人文・社会・医科学による学際的研究			
参画機関	東京大学 長崎大学、東京医療保健大学、福島県立医科大学			
事業規模	期間	平成 24 ~ 26年度	総額	81百万円
<p><b>【研究代表者】</b></p> <p>中川 恵一 東京大学 准教授 (医学部附属病院放射線科)</p>				
<p><b>【研究概要】</b></p> <p>大規模原発事故後の望ましいリスクコミュニケーションのあり方を求めるため、実践活動の展開、および文脈の解明の2つのアプローチを取りました。</p> <p>リスクコミュニケーションの展開では、1)福島住民のリスクコミュニケーションに関する学際検討委員会の設置と運営、2)リスクコミュニケーションの実施、3)リスクコミュニケーションの現状調査、4)リスクなどに関する情報のメッセージ化を行いました。文脈の解明では、リスクコミュニケーションの通時的文脈の解明、リスクコミュニケーションの共時的文脈の解明を行いました。</p> <p>リスクコミュニケーションを実施する中で、全村避難によって保健師の役割に多様化が生じ、負担が増加している現状が認識されるようになりました。また、借り上げ住宅の避難民への戸別訪問を実施し、健康状態等の聴取を行い、避難生活の困難さ、健康状態への懸念、除染に対する懸念の表出が確認されました。</p> <p>飯館村では、わずかに村内で操業を続けている菊池製作所などの社員の個人線量の調査とリスクコミュニケーションを行った。大多数の方の被ばく線量は少ないが、被ばく線量の高い方への行動調査とアドバイスが必要であることが示唆された。</p> <p>飯館村における県民健康調査データの分析・評価を行い、ホールボディカウンターによる内部被ばく量の調査では、全員が1ミリシーベルト（未成年者では全員検出限界以下）であることを確認しました。一方、生活機能の評価や健康状態の調査では、体重増が目立ち、高血圧、糖尿病などが増え、健康状態の悪化が認められました。特に、借り上げ住宅に住む避難民の健康状態の悪化が顕著であり、今後の課題と言えます。</p> <p>これらの課題に対して、「二重インタープリター・モデル」がコミュニケーション実践活動を効果的に遂行するための大まかな指針として有効に機能していることを確認した。</p>				
<p><b>【その後の取り組み】</b></p> <p>原子力災害影響調査等事業（放射線の健康影響に係る研究調査事業）「リスクの多元性を考慮したリスクコミュニケーションの実施とそのあり方に関する研究」で、多様なリスクのなかでの放射線リスクコミュニケーションのあり方をさらに検討しています。</p>				



図1 リスキの実践 菊池製作所でのリスキの様子

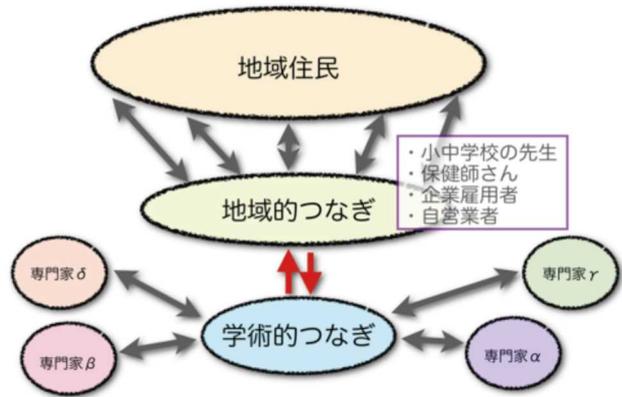


図2 リスキの指針 「二重インタープリターモデル」

【発表論文等】

代表的な  
特許、論文  
受賞など

1: Tamari Y, Kuroda Y, Miyagawa R, Nawa K, Sakumi A, Sakata N, Mizushima N, Sakura O, Iwamitsu Y, Takemura K, Nakagawa K. A report that Fukushima residents are concerned about radiation from Land, Food and Radon. J Radiat Res. 2016 Jul;57(4):418-21. doi: 10.1093/jrr/rrw017. PubMed PMID: 26983979; PubMed Central PMCID: PMC4973642.

2: Sakumi A, Miyagawa R, Tamari Y, Nawa K, Sakura O, Nakagawa K. External effective radiation dose to workers in the restricted area of the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant during the third year after the Great East Japan Earthquake. J Radiat Res. 2016 Mar;57(2):178-81. doi: 10.1093/jrr/rrv073. PubMed PMID: 26661855; PubMed Central PMCID: PMC4795945.